

# 社員への犠牲と我慢を強いる会社姿勢に抗して、 組合員の生活を守るための年末手当等を求める盛岡地本声明

JR東労組は11月11日、会社との間で申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」の第3回団体交渉を行い、会社より「2.0ヶ月分の支給」との回答を受けた。しかし、中央本部は①職場努力に報いた回答ではない②生活実感に重きをおいた回答ではない③年末手当が昨年よりも下がるのが理解できない④賞与削減ありきの姿勢ではないかの4点の問題意識のもと、組合員の声に応える回答とは程遠いと判断し、妥結するに至らなかった。そして、中央本部は第3回交渉報告集会を開催し、集会参加者の会社回答に対する怒りの声に基づき、再申し入れを行い、再考を求めてたたかうことを決定した。

第3回交渉で会社は「声は受け止めている」「総合的に判断した(コロナ特別手当含む)」と繰り返し述べたが、職場で奮闘する組合員は、年収が10%程度減少している中でも、自らのコロナ感染に細心の注意を払いながら職場の除菌作業にも努め、安全・安定輸送を確保するために尽力してきたほか、BuyJRの取り組みを積極的に担い、黒字化に向けて日々奮闘し続けている。「過去最高の働き度に対して過去最低の賃金」との声が寄せられている中で、コロナ対応含めた職場努力に報いた回答とは程遠いと言わざるを得ない。

会社の回答書には、組合員の生活実感に対する言葉は一切なかった。交渉団は職場から寄せられた悲痛な声を第2回交渉で訴えた。収入が減少する中で、食品の値上げやガソリン、灯油等の高騰など物価上昇が進むことも相まって、ローンの支払いや養育費の支払いが厳しく、生活スタイルを変更せざるを得ないとの声、会社施策やコストカットに協力しても報われないとの声、業務はきつくなって疲弊しているとの声等々のほか、転職も考えざるを得ないとの声からは、社員の心が離れていると言わざるを得ない。会社は「会社の成長が社員の幸福につながる」「賃金以外にも、仕事を通じた成長の実感でもモチベーションはあがる」と述べるが、組合員や社員が現在、何を求めているのかに耳を傾け、職場の声に応える姿勢を具体的に示すべきである。

第2四半期決算によると鉄道収入は対前年比121.5%(上半期)であり、新型コロナウイルス感染拡大状況も減少傾向であることに伴い、JRの利用者数も増加している。であるにも関わらず、過去最低となった昨年度の期末手当(夏季手当2.4ヶ月分+年末手当2.2ヶ月分=4.6ヶ月分)を大きく下回る回答(夏季手当2.0ヶ月分+年末手当2.0ヶ月分=4.0ヶ月分)は到底認めることはできない。そして、会社は営業収益3兆円をめざす2025年度まで、2020年度並みに人件費を抑制していく計画を示しているが、このままでは2020年度並みどころか、それ以上に抑制されていくとの大きな危機感を抱かざるを得ない。業績良好の時は「先行き不透明」「突出感は出せない」、業績が悪くなると「足元の業績」、回復基調に乗れば「好循環」との言葉を使って、常に低額に抑えてきたのが会社である。

経営幹部は年末交渉を前にした10月28日、報道陣に対して社員の賞与削減の考えを明らかにした。会社は「一般論として述べた。期末手当は交渉の上で決定する」と述べたものの、職場の悲痛な声を受け止めることなく、賞与削減を実行しようとしていることから賞与削減ありきで進めてきたと言わざるを得ない。

職場には多くの声なき声が渦巻いている。しかし、それは声なき声のままである以上、経営幹部に届くことはない。社友会に所属する会員が職場課題を相談した際に「そのような声を聞くための組織ではない」と一蹴されたように、今の現実を許しているのは社友会であり、組合未加入者であることを自覚するべきである。社友会、組合未加入者に対して、JR東労組へ加入し、共に声を上げていかない限り、声なき声は解決しないことを強く訴える。

JR東労組は、働く者の立場から「社員と家族の幸福の実現」に向かって、やるべきことはやり、言うべきことは言い、JR東日本会社の健全な発展に向かって、年末手当等の再考を求め、たたかい抜いていく!

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合盛岡地方本部

職場の努力と「生活実感」に重きをおいた回答を引き出すため、

## 中央本部と共にたたかいをつくり出す JR 東労組秋田地方本部緊急声明

JR 東労組秋田地本の組合員は、日々安全・安定輸送に努め、グループ会社も含めた増収活動や消毒作業を積極的に行い、収入の確保に向け努力をしてきた。また、「秋田支社での現業機関における柔軟な働き方の実現について」や「2021 年度冬期対策」など会社施策にも真正面から向き合い、建設的な議論を行い経営改善させることが組合員の生活改善に繋がっていくとの議論を繰り返してきた。さらに、コロナ禍で鉄道収入が増加しない厳しい環境においてコスト削減にも努めてきた。このような努力の積み重ねが、昨年以上の経営改善に繋がり第 2 四半期決算で下方修正したものの、昨年比 780 億円の増収となった。一人ひとりの努力は着実に成果として数字に現れてきている。

11 月 11 日、中央本部は申 14 号「2021 年度年末手当に関する申し入れ」の第 3 回団体交渉が行われ、会社から「2.0 ヶ月」という回答が示された。組合員からは『コロナの恐怖とたたかいながら業務にあたってきた。収入が減るのは納得できない』『コロナ禍からの経済回復のためにも満額回答で消費意欲を促進するべきだ』『厳しい経営環境だが投資はやめないといいながら、人財への投資はなぜ抑制するのか』『制度変更を考えて家を建てローンの支払いや、施策で異動となり負担も増えたが賃金は増えない。どう頑張ればいいのか』『夏季手当の明細を見た時に厳しいと絶句した。痛みを伴うと言われるが減便等の判断は迷走。その都度職場は振り回されている』『感染予防のため学校行事等の参加を自粛し、業務中も消毒や車内のごみ拾いなどやってきた。2.0 ヶ月は努力を踏みにじられた気分だ』『2.0 ヶ月の根拠は総合的判断と回答であったが、納得できる根拠も説明もない。会社のために努力する気持ちになれない』『ふるさと納税や Suica で買い物するなど努力してきた。賃金が増えなければこれ以上の取り組みはできない』『ニュースで会社の施策を知る状況や記者会見で賞与削減に言及することを見れば、とても社員を大事にしているとは感じられない』などの切実な声が多く出されている。

このような声をこの間の団体交渉で強く訴えてきたものの、「組合員や社員の声は受け止めた」「総合的な判断」という言葉を繰り返し述べている。私たちは到底納得することはできない。

～組合員のみなさん！～

昨年度の期末手当の合計は「4.6 ヶ月+5000 円」である。対前年 780 億円の増収であるにもかかわらず「2.0 ヶ月」で妥結することは、今年度期末手当「4.0 ヶ月」となり過去最低の水準となる。この結果から見れば、10 月 28 日の記者会見で「賞与削減」が報道されたように組合員の意見は聞かず削減ありきの対応と言わざるを得ない。私たちは「労働者の生活と職場と雇用を守る」ために堂々と「再申し入れ」を行い、要求実現に向けて職場からたたかいをつくり出す。全組合員の総団結でたたかいをつくり上げ最後までたたかい抜こう！！

そして、組織を強化し更なる組織拡大を実現させよう！！

2021 年 11 月 12 日  
東日本旅客鉄道労働組合  
秋田地方本部執行委員会

## 満額回答を勝ち取るために中央本部と共にたたかう仙台地本声明

11月11日、JR東労組中央本部は申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」第3回交渉で「基準内賃金の2.0ヶ月分」の回答を受けました。私たちの要求である2.7ヶ月とはあまりにも乖離があります。ましてやコロナ対策での5万円要求に対しても回答がありません。仙台地本としてこの間、職場の組合員の皆さんと共に議論を積み重ねてきました。ボーナスが生活費の一部補填として重要なことや、コロナ禍においても安全で安心できる鉄道を提供し続けたこと、収入確保に向けて様々な取り組みを職場から展開していることなど多くの声を上げてきました。今申し入れの回答で私たちが納得できないことは以下の5点です。

- ① 第2四半期決算が発表され昨年度の業績は回復していること
- ② これ以上の人件費削減は認められないこと
- ③ 回復基調にある中で、昨年間の年間4.6ヶ月+5,000円より下回ることは理解できないこと
- ④ 新たな施策によって労働の質（労働密度）が向上していること
- ⑤ JR東日本会社で働いている誇りがなくなること

中央本部及び各地方本部は、組合員の皆さんの労苦に報いるためにも即日の妥結はせず、緊急会議を開催し、再申し入れを行い、要求実現へ向けて更に私たちの主張を訴え続けることにしました。

第2四半期決算が発表され、運輸収入が対前年780億円の増収となりました。昨年より状況は改善され、現場で働く私たちは回復基調であることを実感しています。それにも関わらず昨年以上に低額で回答したことは、現場で働く私たちの苦労や想いが受け止められていない証拠です。またコロナ対策など含め私たちの労働密度は向上しており、今後、「現業機関における柔軟な働き方の実現について」など様々な施策を通じてさらに働き度が上がってきます。いつまでも我慢や沈黙をしていれば、更に厳しい将来が待ち受けていることは火を見るより明らかです。「やるときはやり、言うべきことは言う」。一人ひとりが自覚し、全組合員が力をひとつにしてたたかうことが、私たちの生活を守る第一歩となります。その為に以下の3点をみなさんに呼びかけます。

### **1、昨年の2.2ヶ月から2.0ヶ月に下がった現実に怒りを持とう！**

昨年より年収減！これ以上の人件費削減は許せない！みんな生活が懸かっている！

### **2、この会社で良かったと実感できる為に、諦めずに声を上げる！**

何事も諦めないことが、私たちの未来をつくる第一歩になります！

### **3、組織の力は数です！組合未加入の皆さん！一歩前に進みませんか！**

周りの仲間と共に行動に移すことが現状を変える大きな力になります！

私たちの生活、職場、仕事、そして誇りを守るために、中央本部交渉団と共に仙台地本一丸となって最後まで決して諦めず、たたかいを全組合員でつくり上げていきましょう！

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合  
仙台地方本部執行委員会

組合員の職場からの奮闘に応えない低率回答に抗議し、  
要求満額回答を求める声明

2021年11月11日、8時30分より「2021年度年末手当等に関する申し入れ」第3回団体交渉が行われ、JR東日本会社は、職場の組合員の苦闘を受け止めず「基準内賃金の2.0ヶ月」というJR発足以来初の低率回答を示した。

私たちJR東労組水戸地本は、組合員の職場からの奮闘に応えず、赤字を縮小するために年末手当の低率回答を行った経営判断を許すことはできない。

昨年から全世界を席巻している「新型コロナウイルス感染症」により、JR東日本の経営に重大な影響を及ぼし、会社発足以来の赤字へ転落する事態となっていた。

私たちJR東労組水戸地本に結集する全組合員は、コロナ禍で自らと家族の感染防止対策を万全に行うことをはじめ、お客様に安全第一を大前提に、安心・清潔を提供するために職場から全力で奮闘してきた。

水戸地本内では、今年のダイヤ改正から「水戸線・ワンマン運転」「駅業務体制の見直し」などを担い、「現業機関における柔軟な働き方」など矢継ぎ早に提案される施策に組合員の声を結集し、担ってきた。

そして上半期の状況は、鉄道営業収入が対前年比121.5%、鉄道運輸収入単体では対前年比118%、780億円の増収となっていることは、コロナ禍において組合員・社員の努力によるものである。しかし、第2回交渉の中でJR東日本会社は、「社員一人一人の尽力は重く受け止める」としながらも「経営環境は極めて厳しい。会社の持続的な発展に向けた好循環が必要」と繰り返すのみであった。

私たちは、職場の組合員の大きな声として「夏季手当の削減、定期昇給のカットによって生活は非常に苦しくなった」などの生活実感や、「職場ではシステム化が進むが試行期間が短く対応しきれない」などの労働実感を強く訴え、モチベーション向上に向けて満額回答を求めたが、「生活実感はそれぞれ感じ方が違う」と切り捨てられた。

これまでもJR東日本会社は、コロナ前までの「過去最高益」を導き出し経営が順調な時には「突出感」を理由に抑制し、赤字状況を改善させた苦労がある中では「好循環」を理由に削減するなど、組合員・社員の苦闘を認めないことは、モチベーションを下げるだけではなく、さらなる人材流失につながり、人材確保にも大きな打撃となる。さらに、今後回答指定日を迎えるJRバス関東をはじめとするJRグループで働く仲間たちへの影響も懸念される。

JR東日本会社は、直接的に旅客流動を目の当たりに実感している社員のモチベーション向上の観点を踏まえ、組合員・社員の職場における苦闘を基礎とした上半期決算の増収に正当に応えるべきである。

従ってJR東労組水戸地本は、低率回答を許さず、満額回答を目指すために「再申し入れ」を行う中央本部を支援、全組合員が職場から奮闘することを要請し、声明とする。

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合  
水戸地方本部

## 2021年度年末手当等の回答に対する緊急声明

JR東労組は、申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」で、組合員の生活実感や労働実感の声に基づき職場から対話を積み重ね、要求（2.7ヶ月＋5万円）の満額獲得に向けてたたかってきた。

しかし、JR東日本（以下、会社という）は11月11日、年末手当の回答を要求額とかけ離れた「基準内賃金2.0ヵ月（昨年年間4.61ヶ月、今年年間4.0ヶ月で過去最低）」を示した。組合員はコロナ禍で、自らとお客さまの感染防止に務めながら鉄道利用の安心感を与え、定期昇給と昨年夏からの期末手当で賃金が削減されている中でも、必死に黒字化を目指してこれまで以上に業務に励んできた。その努力に報いる回答とは到底思えない。

昨年から社友会の掲示にある「こんなに貰っていいのか?」「出ただけありがたい」という意見が社員の声だと書かれているが、私たちが職場で実際に聞いている声は「これ以上の人件費削減は納得できない。生活が苦しく、子供の学資預金を切り崩して生活費に充てている」「記者会見で賞与の削減に言及したことでモチベーションが下がった。社員のことを考えているとは思えない」「会社の考える社員の幸福とあまりにも乖離がある」「業務量だけ増えて賃金を下げることに納得できない」「会社に魅力を感じないので転職サイトに登録している」「2019年と比較せず、昨年と比較すれば収入は上がっている」などの、生活への不安と会社に対する怒りや不満の意見が多く寄せられているのが現実である。

また回答が示された同日、リモート参加も含めた緊急集会在開催された。その集会では交渉内容が報告され、職場の声を受け止めるとしながら、総合的に判断したという回答が繰り返され、回答書にも議論してきたことが記載されず、全く受け止められていない回答だった。その上で本部から以下の問題意識が打ち出された。

- ①職場の努力に報いた回答ではない
- ②生活実感に重きをおいた回答ではない
- ③昨年の年末手当の2.2ヶ月から2.0ヶ月に下がることが理解できない
- ④賞与削減ありきの姿勢ではないか

これは職場からの「声」を受けとめて共にたたかってきた本部として真つ当な感覚である。緊急集会でも「納得できない。このままでは離職する。認められない。会社が求めていることと職場の声に大きな乖離がある。働きがだけでは生活できない。先の見えない施策を打ち出し、施策ありきの姿勢ではないか?そういう経営責任に向き合わず、労働者に犠牲を強いる傲慢な会社姿勢を許してはダメだ」などの意見が出された。

そして、会社の回答と姿勢への怒りの声と、満額獲得で生活を守るために「再申し入れすべき」との声を支持し、千葉地本は組合員と共にたたかい抜いていく決意の声明とする。

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合  
千葉地方本部執行委員会  
第1回全分会代表者会議

## 会社の年末手当回答に対する抗議声明

J R東労組は、新型コロナウイルスの感染症拡大で会社が赤字経営を余儀なくされている現実を踏まえた上で、組合員がコロナ感染のリスクを背負いながらも黒字経営のために一生懸命奮闘する労苦に報いるために、年末手当2.7ヶ月+5万円の要求を掲げ、組合員と共にたたかい抜いてきた。

この2.7ヶ月+5万円要求は、物価が上昇する中で年収が大幅に減収し、ローンの支払いや生活給に充てる年末手当が減額されれば生活できないという組合員の声と、生活実感ならびに労働実感に基づく切実な要求である。

しかし、会社は11月11日、年末手当2.0ヶ月という昨年よりも低額な回答を各組合に提示した。

J R東労組は本日、リモート参加も含め緊急集会を開催した。緊急集会において、本部は4点の問題意識を打ち出した。

1. 職場の努力に報いた回答ではない
2. 私たちの生活実態に重きをおいた回答ではない
3. 昨年の年末手当2.2ヶ月から2.0ヶ月下がるのは理解できない
4. 賞与削減ありきの姿勢ではないか

まさしく、本部が示した4点の問題意識は職場の組合員の切実な「声」である。

会社は、通期業績見通しを赤字へと下方修正した。現下の経営状況の厳しさは受け止める。私たちはコロナ禍によって待遇が悪化していることだけを問題にしているわけではない。厳しい状況だからこそ、社員に未来を示すのが経営陣の役割ではないのか。賞与のカットを喜々としてマスコミに語っている場合ではない。深沢社長は「目標を下半期の黒字に切り替えてあきらめることなくみんなで頑張っていきましょう」と呼びかけた。

しかし、上期の損失より通期の損失が増加するとの予想を立てたのはなぜなのか？あきらめているのは誰だ？これでは頑張れない！！

夏季手当や年末手当だけではない！

定期昇給のカットも然り。「変革のスピードアップ」も然り。現場の納得感も無いまま矢継ぎ早に施策が打たれているが、この構造改革の先には何があるのか。効率化が進められ、「働き度」だけが上げられて終わりなのか。構造改革の成果が経営に独り占めされかねない不信感が募る。社員（組合員）には、未来が、光が見えない。我々は低額の数字だけでなく、経営陣の姿勢に対しても我々は断固抗議する。

よって、J R東労組本部に要請する！

本部は私たち現場組合員の声を受け止め、再度会社に向かって挑むべきである。

組合員と社員にとって年末手当は、「やる気」の源泉である。会社はそのことを肝に銘じるべきである。私たちはJ R東日本の発展と組合員と家族の利益を守りぬくために、これからも職場から断固たたかう。

2021年11月11日  
東日本旅客鉄道労働組合  
東京地方本部

働く者がモチベーションを持ち魅力を感じる職場をつくり出すために  
2021年度年末手当の満額回答を求める緊急声明

JR 東労組本部は本日、申 14 号「2021 年度年末手当等に関する申し入れ」の第 3 回団体交渉で「基準額は、基準内賃金の 2.0 ヶ月分とする。」「支給日（予定）は、令和 3 年 12 月 3 日（金）とする。」という回答を受けた。年間で昨年の 4.6 ヶ月+5,000 円から 4.0 ヶ月へと減少し過去最低の月数となった。21 春闘での昇給係数 4 分の 2 を踏まえると、さらなる減額である。私たちは、この会社回答に到底納得ができない。なぜなら、会社は職場の声を「受け止めている」としながらも、組合員・社員から発せられている生活実感や労働実感から大きく懸け離れた回答であるからだ。

現在、食品やガソリン、電気代など生活必需品が高騰している。JR 東日本における期末手当は、「ボーナス」という要素よりローン返済など「生活給」の意味合いが強く、生活費高騰の中での年末手当の減額は生活に直結する。こうした組合員・社員の生活実感を交渉で訴えるも、会社の『回答書』には社員の生活実感には一切触れられることがなかった。

一方、労働実感についても、さらなる変革とチャレンジへの期待を述べているが、現場の実感には「過去最高の働き度になっている」であり、そこに報いる回答となっていない。新型コロナウイルス感染症対策については感謝を述べつつも、「特別手当」については「2.0 ヶ月に含まれる」と、1 年半余もの間、感染リスクに怯えながらも個人での対策を講じ職務を全うし、安全・安定輸送を確保してきた組合員・社員に応えていない。会社は、組合員・社員の生活実感・労働実感に応え満額回答すべきだ。

会社は、「好循環をつくり出すことによって還元できる」と言うが、「過去最高」を記録し続けたコロナ前は「突出感」を理由に抑え込まれた。コロナ禍で業績が悪化すると「足元の業績」を理由に減額し、今、お客さまは戻りつつあり回復基調にあるが、今度は「好循環」を理由にまたしても抑え込もうとしている。このまま黙っていれば、労働密度は上がり続ける一方で賃金の抑制も続いていく。もう黙ってはられない。

上半期の運輸収入は対前年 780 億円の増収であり、会社も今年度末での運輸収入はコロナ以前の 85%まで回復すると予想をしており、昨年の回答を下回る理由が見当たらない。

一方で会社は、交渉前である 10 月 28 日の記者会見で「さらなるコストカットに取り組みたい。社員の賞与の削減などを行う可能性もある」と述べ、賞与削減ありきの姿勢を見せた。交渉では「一般論」としたが、社員の犠牲のものに下期の黒字をめざしていることが透けて見え到底許せない。

今、多くの職場で「職場が暗い」「閉そく感がある」と言われている。それは「本音」が言えなくなっているからだ。赤字・コロナ化で仕方がないと諦めてしまい、同調圧力ともいうべき社内世論に付度する雰囲気がつくられている。そうした中で会社は、ごく一部の社員の声を聞き、さもそれが全体の意見であるかのように「受け止めている」のだ。

横浜地本は、こうした職場現実を突破するためにも、職場討議にこだわり労働者としての尊厳を取り戻していく。そして職場の本当の声を基に、最後までたたかい抜く決意である。

組合員、そして組合未加入者の皆さん！本当にこのままでよいのかを考え、働く者がモチベーションを持ち魅力を感じる職場をつくり出すために、共に行動しようではないか！

2021年11月11日  
東日本旅客鉄道労働組合  
横浜地方本部

# 申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」への

## 会社回答に対する声明

2021年11月11日、2021年度年末手当等に関する申し入れに会社回答が示された。

回答書では「本業の力を示す営業利益が▲1,043億円となるなど、全ての利益が大幅な赤字」「通期(1年間)の業績見通しも、黒字予想から赤字へと下方修正せざるを得ない状況」「有利子負債はコロナ禍以降の1年間で1兆円も増加」とあり、「当社は、依然として楽観の許されない極めて厳しい経営状況」とし、基準内賃金の2.0ヶ月分を回答した。

まず冒頭「会社から示された回答には到底理解、納得できない」ことを明らかにする。①職場からの努力に報いた回答ではない②生活実感に重きをおいた回答ではない③昨年、年末手当2.2カ月を下回るのは理解できない④賞与削減ありきの姿勢ではないか。と「低額回答」に対する経営姿勢を指摘する。

私たちは、コロナ禍による経営環境の変容を口実とする労働者への痛みの転嫁を認めず、「変革2027 変革のスピードアップ」による施策議論を深め、黒字経営に向けて日々の業務やコロナ対策の実施を組合員の発意から積み上げてきた。

しかし会社は交渉の場で「総合的に判断」と繰り返し述べ、交渉で訴えてきた生活実感や労働実感について、会社は「承知している」と言葉にするものの回答書にも示されていない。減収による生活確保の困難な状況に踏まえた生活実感による要求根拠と組合員と家族へのコロナ禍における奮闘に報いるべきである。

職場からの闘いでは、立川車掌区分会をはじめ、職場集会の開催や掲示板等を活用し組合員の声を集めるなど創造的なたたかいを展開し、組合員からは職場で発生している問題点も含め多くの意見が寄せられた。

「対前年780億円の増収になっており業績は上回っている」「業務の変化、環境の変化の苦労を経営陣は受け止めているのか」「貯蓄を切り崩している」「どこまで私たちに痛みを伴わせるのか」「我慢も限界に近い」など、多くの怒りの声があるのだ。生活給的要素の高い期末手当の「低額回答」は、生活設計が崩れ社会的なつながりをも削ることだとの怒りや不安もだされた。働く社員のモチベーションのみならず、本人・家族の生活環境を低下に向かわせる事態であり納得はできない。

また、経営の意思と同調し社内世論を醸成する社友会では労働者の声にふまえた要求・交渉もできず、労働条件は引き下げられていく道を歩んでいくのみである。

JR 東労組八王子地本は、全組合員・組合未加入者に強く訴える。

- ① 私たちは「会社から示された2021年度年末手当等の回答には理解、納得できない」。
- ② 「2021年度年末手当等に関する緊急再申し入れ」を全組合員の総力で支え、職場からさらに議論を創り出す。
- ③ 「賃金・期末手当の引き下げ」については「労働条件の引き下げ」に向かってしまう危機的状況であり、施策等に現れるJR構造改革に是々非々の立場で声を上げていくこと。
- ④ 組合未加入者に労働組合の必要性和将来への危機感を共有し、「今の立場でいいのか」と働きかけ、組合員・家族・社員・他労組のために活動する JR 東労組への再結集を目指す。

私たちは、いかなる局面においても、職場に依拠し組合員に寄り添っていく。そして「職場からの挑戦」で組合員の負託に応えるべく闘っていく。

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合  
八王子地方本部執行委員会



## 2021年度年末手当回答に対する抗議声明

11月11日、申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」第3回団体交渉が開催された。私たちの2.7ヵ月＋コロナ特別手当5万円の要求に対し、会社は基準内賃金の「2.0ヵ月」の回答を示した。中央本部は要求からかけ離れた回答に対し再考を求め、席上妥結せずに持ち帰った。会社は私たちの職場の切実な声に対し「職場の声は受け止める」「総合的に判断した」との回答を十数回繰り返した。回答ならざる回答を行う姿勢は、団体交渉にすら誠実に向き合わない会社の本質を明らかにした。

JR東労組大宮地本は、組合員のこの間の努力を認めない会社回答に断固抗議すると共に、決して認めることは出来ない！私たちの要求を勝ち取るために、中央本部に対し再申し入れを強く求める！

この間、職場では人件費を切り下げ続ける会社経営陣に対し「記者会見で賞与削減を述べた常務は許せない」「今更、新幹線の減便は遅すぎる」「休業などの対応もJR他社より判断が遅い」「経営陣が身を切っているとは思えない」等、怒りや疑問の声が上がっている。「2.0ヵ月」回答に対しては、組合員や未加入者から「昨年より下がる理由が分からない」「今までの頑張りは何だったのか」「モチベーションが上がらない」等、納得できない声が多く上がっている。

中央本部は、報告集会で会社回答は、

- ①職場の努力に報いた回答ではない
- ②生活実感に重きをおいた回答ではない
- ③昨年の年末手当の2.2ヶ月から2.0ヶ月に下がることが理解できない
- ④賞与削減ありきの姿勢ではないか

として4つの問題点を明らかにした。このような会社の姿勢を組合員・未加入者と議論し、職場の声を再申し入れ交渉に届けていく。

このままではJR東日本は社員にのみ責任を押し付け、誰も責任を取らない会社になってしまう。既に魅力の無くなった会社に嫌気を差し、離職者が多く出る事態が発生している。2年連続の赤字から下期だけでも黒字にするために、社員の生活が犠牲になることは許されない！私たちは生活するために仕事をしているのである！職場の本当の声を会社経営陣に届けることは私たちにしか出来ない。根拠のない低額回答に対する「良く出してもらった」「赤字だからしょうがない」等の声に騙されずに、私たちの生活を守るために職場からたたかい抜こう！

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合  
大宮地方本部

J R東日本は職場の声を聞き、組合員の努力に報いた回答をするべきだ！  
組合員の生活を守るために年末手当の要求満額を求める声明

11月11日、申14号「2021年年末手当等に関する申し入れ」第3回団体交渉が行われ、会社は過去最低の「基準内賃金の2.0ヶ月」を回答した。昨年度より765億円の増収にも関わらず、何故過去最低の2.0ヶ月という回答になるのか全く理解できない！多くの組合員から「期末手当が減少しローンが苦しい」「期末手当は生活給である」「子供の教育に大きな影響が出る」という生活実感と「緊急事態宣言が解除され鉄道利用者も増えてきた」「コロナ禍で感染するかもという不安の中で鉄道輸送を担ってきた」と必死に業績を回復するために、鉄道の輸送を守ってきた組合員の努力と苦勞が一切無視された回答である。職場の努力に報いる回答ではない！会社は、ただちに再考し、J R東労組が要求した基準内賃金の2.7ヶ月とコロナ禍の中で努力した組合員に5万円を支給する回答をするべきだ！

10月28日、会社は第2四半期決算報告で通期予想を下方修正し、深澤社長は「社員の皆様へ」で下半期での黒字を訴え、社員に多くの課題を提起しておきながら、伊藤常務は交渉前にも関わらず「さらなるコストカットに取り組みたい。社員の賞与の削減などを行う可能性もある」と記者会見した。昨年の年末手当より平均78,800円も下がり、年間支給月数が0.6ヶ月も下がる回答は、伊藤常務が記者会見で発言した賞与削減というコストカットにすぎず、組合と交渉をする前から決め打ちしていたと言わざるを得ない。

ある職場では、早くも現場長が「2.0ヶ月も出してくれたという声が多い」と言っているようだ。会社は、このような声をベースにし、今後も業績が回復しても人件費を抑制してくる。何故ならば、会社は業績がいい時は「突出感」を理由に出さず、業績が悪い時は「足元」を理由に出さない。そして業績が回復しているときは「好循環が還元になる」と理由を述べ、労働者に還元をしない。だからこそ、このまま声を出さなければ今後も人件費を抑制してくる。私たちは赤字ということに騙されてはいけない。

組合員からは「経営陣が身を切っているとは思えない」と怒りの声がある。J R西日本会社は、会長や副会長を空席にし、月額報酬も4割の返上、社長は5割の返上をしている。しかしJ R東日本会社経営陣は、経営の責任を労働者へ転嫁した。それは、会社は職場の切実な声に対し「声は受け止める」としながらも「総合的な判断」と何十回も繰り返したことから明らかである。この姿勢は、職場の声を聞く姿勢に到底感じない。まさに「会社の決めたことに従え」という経営姿勢であり、この経営姿勢に対し、J R東労組は怒りをもって「再申し入れ」で向き合うべきだ。

J R東労組高崎地本は高崎地本を破壊しようとする元高崎地本委員長らによる組織破壊攻撃を許さず、またその動きに呼応する他労組の組織破壊攻撃を許さずたたかい抜く。J R東労組を御用組合と罵った他労組は、会社回答を受け早々に妥結しているが、J R東労組高崎地本は、組合員と家族の利益と生活を守るためにたたかっていく！苦しい生活を余儀なくされた組合員の想いに立ち、過去最低額の回答をした会社に向き合い、満額を勝ち取るために共にたたかおう！

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合  
高崎地方本部

## 2021年度年末手当の回答に対する声明

11月11日、会社は申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」に対して、基準内賃金の2.0ヶ月という低額回答を行った。この会社回答は、「極めて厳しい状況」や「総合的判断」などを理由としただけで、組合員・社員の「生活実感」「労働実感」「職場での努力」「コロナ禍での苦労」など全てを無視した回答であり納得できるものではない。

私たちは、安全を第一に安定輸送と安心を提供し、サービス品質の維持向上に向けて職務を遂行し、お客様の足を確保してきた。また自ら考え行動し、新型コロナウイルス感染対策なども講じてきた。そして何より矢継ぎ早に出される会社施策もしっかりと担い、業績回復に向けた取り組みも積み上げてきた。その結果が、今年度上半期の運輸収入対前年780億円の増収であり、昨年度の年末手当2.2ヶ月から今年度2.0ヶ月に下がることに全く理解できない。

このように、今回の会社回答は、組合員・社員の「職場の努力」に報いた回答ではないばかりか、「生活実感」「労働実感」に重きを置いた回答とは言えない。努力が評価されず、定期昇給が削られ年収が下がり、生活水準やモチベーションが低下して離職者が多く発生している職場の現実を、会社は真摯に受け止め、働きがいのある明るい職場に改善する責任があるはずである。

新潟地方本部は、「組合員の努力に報いていない」「職場の苦闘や切実な声と会社の認識に乖離がある」「会社は組合員・社員の生活や労働実感よりも経営を優先している」などの、会社の経営優先の姿勢から社員・家族を大切にする姿勢への転換を求めるためにも、中央本部が会社に再申し入れを行うことを要請し共にたたかうことを明らかにするとともに、会社が組合員・社員の「苦しさ、悔しさ」の切実な声に真摯に応え、申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」に対しての低額回答を改め、満額回答を行うことを強く要求し声明とする。

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合  
新潟地方本部

## 2021年度年末手当回答に対する長野地本声明

私たちは社会インフラとしての役割を果たすべく地域に根差した鉄道事業を支え、組合員一人一人が感染防止の自己管理を徹底し「命」を最大の価値基軸に据え、日々の安全・安定輸送の完遂と、安心の提供はもとより、サービス品質の確保・向上に徹し、災害や異常時対応等に厳しい状況の中で奮闘をしてきた。

JR 東日本は「2021年度鉄道営業収入対前年比の推移」では、第1四半期の対前年比は150.8%、第2四半期の対前年比は102.3%、上半期は121.5%となっており、鉄道営業収入が前年に比べ増加している。そういった中、2021春闘では会社発足以来初めてとなる定期昇給のカット「昇給係数2の実施」に踏み切り、また夏季手当交渉においては我々の要求額とはかけ離れた2.0ヶ月の回答が示された。この間、私たち労働者は会社の言う「持続的な成長」という名の様々な効率化施策に向き合い、様々な問題を抱えながらも業務を担ってきた。しかし賃金面は改善されず、年収が10%程度減少し、私たちの生活は確実に苦しくなっている。その影響からか離職者の増加や転職を検討するという声も増している。

現場の組合員からは「収入が減少し、夏季・年末手当を毎月の生活費の補填に回さざるを得ない」「日用品の値上げが止まらず、生活は厳しくなる一方である」という厳しい生活実感に関わる声や「職場でのコロナ対応により業務量が増加し苦労や不安を抱えている」「黒字化に向け労働者は現場第一線で努力をしている」という労働実感に関する悲痛な声が寄せられている。そして「ジョブローテーション」「柔軟な働き方」を始めとする会社施策に対しても不安や不満の声が寄せられている。「右肩下がりに減少する収入、納得感が得られない人事異動や実態が未だにはっきりとしない会社施策に対し、組合員は疲弊し仕事に対するモチベーションは下がりつつある。

そもそも労働者が働かなければ企業は利益を生み出すことは出来ない。その労働者が働いて得た利益が労働者に還元されず、企業に内部留保として蓄えられているというのが現状である。会社は景気が良い時は「突出感を出さない」ということを表に出し、景気が悪くなると「足元の動向」を理由にし、また景気に回復の兆しがあると「好循環を作り出すため」という様々な理由を持ち出し、労働者に対して利益の還元を行わないことがこれまでの交渉で明確になっている。会社は我々の要求を「受け止めてはいるものの総合的に判断をする」という一言で片づけ、組合員の悲痛な思いを聞こうとはしない。JR 東日本は2000年の純資産は7,761億円だったのに対し、2020年では2兆5,513億円まで増加している。近年、新型コロナウイルスの影響により目減りはしたが、未だ2兆142億円もの純資産を保有している。以上のことから会社は支払い能力があり、コロナ禍の今だからこそ組合員の奮闘に報いるべきである。

しかし会社からは我々の要求とはかけ離れた「2.0ヶ月」の回答が示された。この低額回答に対し到底納得することは出来ない。会社は組合員の努力を認め「生活実感」「労働実感」に報いるべきである。我々の思いに応えない会社に対し職場から怒りの声をあげていこう。職場からの怒りの声を原点に年末手当満額獲得に向け JR 東労組長野地本は最後までたたかい抜こう。

2021年11月12日  
東日本旅客鉄道労働組合  
長野地方本部